

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6510	事業名	公安委員会運営事業			
所属名	愛知県警察本部総務部総務課公安委員会室	評価責任者	総務課長 堀 日出夫			
		作成責任者	秋田 悠	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)	
政策名	治安の維持	施策名	公安委員会の適正な運営			
事業目的	愛知県公安委員会の設置、運営にかかる庶務を行うこと					
根拠法令・計画等	警察法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	67,164千円	67,303千円	63,628千円	64,553千円
		事業費(b)	1,675千円	1,917千円	1,005千円	1,009千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	68,839千円	69,220千円	64,634千円	65,562千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		68,839千円	69,220千円	64,634千円	65,562千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	定例会議の開催 全国公安委員会連絡会議、16都道府県公安委員会連絡会議への出席 1 運営費:1,675千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	公安委員会の開催回数	最終目標	公安委員会の適切な開催	
				3年度	40回以上	40回以上 (見込)
				2年度	44回以上	43回 (実績)
		2	全国会議等への積極的な参加	最終目標	全国会議等への積極的な参加	
				3年度	90%以上	90%以上 (見込)
				2年度	90%以上	- (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	9円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度は全国会議の開催が無かったため、2年度の実績は評価不可能となった。			
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主な指標: 1(理由: 委員会の設置目的を達成するために不可欠な会議の運営に関わる指標であるため) ・公安委員会運営事業を適切に行うことが出来た。 ・2年度の公安委員会の開催回数は43回で目標より1回少ないものの、事業運営に支障は無く、3年度も目標達成予定で推移していることから目標達成とした。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民1人当たりコストは1年度と増減なし。					
課題	なし。					
今後の方向性	引き続き、公安委員会を適切に運営する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6530	事業名	警察施設事業			
所属名	愛知県警察本部 総務部施設課	評価責任者	施設課長 渡邊 英一			
		作成責任者	秋田 悠	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)	
政策名	治安の維持	施策名	警察施設強靱化のための計画的な施設整備			
事業目的	治安維持及び災害対策の拠点である警察本部、警察署等施設の維持管理					
根拠法令・計画等	警察法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39人(0人)	37人(0人)	37人(0人)	37人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	381,014千円	360,447千円	347,324千円	346,648千円
		事業費(b)	7,213,038千円	3,086,135千円	2,855,834千円	11,174,949千円
		公債費(c)	2,252,781千円	1,826,068千円	2,209,019千円	2,119,260千円
		計(a)+(b)+(c)	9,846,833千円	5,272,650千円	5,412,177千円	13,640,857千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		315,053千円	331,849千円	128,699千円	109,742千円	
経費のうち、一般財源等		8,765,174千円	4,486,047千円	761,194千円	2,769,680千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>警察本部、警察署等施設の維持管理、整備等のため、建て替え工事を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 津島警察署整備費:2,034,094千円 豊川警察署整備費:150,514千円 岡崎警察署整備費:1,498,151千円 半田警察署整備費:86,389千円 待機宿舍解体工事費:129,689千円 交番駐在所建築費:547,836千円 庁舎営繕費:1,087,266千円 運転免許試験場整備推進費:1,586,813千円 待機寮整備費:25,325千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 警察署立替に向けた設計等の実施	最終目標	設計完了		
			3年度	岡崎警察署実施設計完了 半田警察署基本実施設計30%	岡崎警察署実施設計完了 半田警察署基本実施設計30%	(見込)
			2年度	豊川警察署実施設計完了 岡崎警察署基本実施設計30%	豊川警察署実施設計完了 岡崎警察署基本実施設計30%	(実績)
		2 設計等が完了した警察署の立替工事の進捗	最終目標	整備事業完了		
			3年度	津島警察署庁舎建築72% 豊川警察署庁舎建築5%	津島警察署庁舎建築72% 豊川警察署庁舎建築5%	(見込)
			2年度	西尾警察署庁舎建築完了 津島警察署庁舎建築2%	西尾警察署庁舎建築完了 津島警察署庁舎建築2%	(実績)
		3 交番等施設の整備	最終目標	交番・駐在所施設の整備		
			3年度	11箇所	11箇所	(見込)
			2年度	10箇所	8箇所	(実績)
		4 県民コスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	443円	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:警察署は、治安維持及び災害対策の拠点として重要な施設であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察施設事業を概ね適切に行うことができた。 交番等施設の整備については、鉛等の発見のため計画より1年遅延したものの、警察署の建替工事については計画的に整備できた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは庁舎営繕費の執行額が増加したこと等により1年度442円に比べ1円増加した。					
課題	警察施設の老朽化及び狭隘化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き、警察施設の計画的な整備に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6540	事業名	運転免許事業			
所属名	愛知県警察本部 交通部運転免許課	評価責任者	運転免許課長 松田 典視			
		作成責任者	秋田 悠	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)	
政策名	治安の維持	施策名	運転免許事務の円滑な遂行			
事業目的	運転免許の取得、更新及び講習等にかかる事務の実施					
根拠法令・計画等	道路交通法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	207人(0人)	195人(0人)	195人(0人)	181人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	16人(0人)
	経費	人件費(a)	2,146,934 千円	2,014,160 千円	1,917,251 千円	1,742,808 千円
		事業費(b)	4,069,055 千円	3,920,172 千円	3,779,449 千円	3,726,746 千円
		公債費(c)	25,314 千円	25,598 千円	25,618 千円	26,746 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,241,303 千円	5,959,930 千円	5,722,319 千円	5,496,301 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,193,322 千円	4,030,655 千円	5,830,752 千円	6,126,176 千円	
経費のうち、一般財源等		2,047,621 千円	1,928,944 千円	△134,253 千円	630,809 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>運転免許の取得、更新、講習等に係る事務等を行う。</p> <p>1 運転免許試験場運営費:1,828,287千円</p> <p>2 東三河運転免許センター運営費:36,876千円</p> <p>3 運転免許取得時講習費:22,426千円</p> <p>4 運転免許更新業務費:2,167,500千円</p> <p>5 指定自動車教習所指導者講習委託費:13,966千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	人身事故件数の減少	最終目標	適切な運転免許関係講習の実施による人身事故の減少	
				3年度	24,000件以下	24,000件以下 (見込)
		2年度	30,000件以下	24,885件 (実績)		
		2	高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮	最終目標	高齢者の免許更新の円滑化	
				3年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (見込)
		2年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (実績)		
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
		2年度	-	805円 (実績)		
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし。				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由「人身事故件数の減少」は、県警察の最重要課題である「交通死亡事故の抑止」に大きくかかわるため。)</p> <p>・運転免許事業を適切に行うことができた。</p> <p>・人身事故件数を減少させ、また、高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間を短縮させることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは運転免許試験場運営費が増加したこと等により1年度759円に比べ46円増加した。					
課題	今後も70歳以上の高齢運転者の運転免許人口が増加傾向にあることから、高齢者の運転免許更新に係る利便性の向上や高齢者講習等の予約方法の合理化が課題である。					
今後の方向性	引き続き、適正な運転免許事務に努めるとともに、運転免許更新に係る体制を整備して、更新手続きの円滑化と利便性の向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6550	事業名	恩給及び退職年金費				
所属名	愛知県警察本部 警務部厚生課	評価責任者	厚生課長 杓名 信光				
		作成責任者	秋田 悠	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)		
政策名	治安の維持	施策名	恩給及び退職年金の適正な執行				
事業目的	恩給又は扶助料の支給						
根拠法令・計画等	恩給法						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	146,187 千円	169,405 千円	161,016 千円	185,767 千円	
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	146,187 千円	169,405 千円	161,016 千円	185,767 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		146,187 千円	169,405 千円	161,016 千円	185,767 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	支給対象者への恩給又は扶助料の支給に係る事務を行う。						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	恩給等の適正な執行		
		1	恩給・扶助料の過払い件数	3年度	0件	0件	(見込)
				2年度	0件	0件	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
		3		2年度	-	21円	(実績)
				最終目標			
		4		最終目標			
	5		最終目標				
	外部要因等	なし。					
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主な指標1: (理由: 管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・恩給及び退職年金費を適切に行うことができた。 ・支給対象者に恩給及び扶助料を適正に支給することができた。					
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは人件費が減少したことにより1年度25円に比べ4円減少した。					
課題	なし。						
今後の方向性	引き続き、恩給及び扶助料の適正な支給に努める。						

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書 (3年度対象)

事業コード	6560	事業名	警察活動事業																										
所属名	愛知県警察本部 総務部会計課	評価責任者	会計課長 河村 邦彦																										
		作成責任者	秋田 悠	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)																								
政策名	治安の維持	施策名	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び暴力団対策																										
事業目的	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び弘道会を中心とした暴力団の壊滅に向けた対策の強化																												
根拠法令・計画等	警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、道路交通法																												
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)																									
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度																							
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12,564人 (9,739人)	12,562人 (9,737人)	12,562人 (9,737人)	12,664人 (9,814人)																							
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)																							
	経費	人件費(a)	122,901,555 千円	122,528,302 千円	119,764,000 千円	120,627,000 千円																							
		事業費(b)	15,759,934 千円	15,475,918 千円	14,742,785 千円	15,453,231 千円																							
		公債費(c)	1,168,991 千円	1,127,328 千円	1,197,275 千円	1,823,354 千円																							
		計(a)+(b)+(c)	139,830,480 千円	139,131,548 千円	135,704,061 千円	137,903,585 千円																							
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,349,191 千円	2,391,982 千円	3,066,959 千円	3,211,740 千円																							
	経費のうち、一般財源等		131,040,872 千円	130,368,792 千円	123,602,757 千円	126,866,000 千円																							
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>治安を維持するため、警察活動を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 基本経費:1,615,938千円</td> <td style="width: 33%;">9 生活安全少年活動費:27,084千円</td> <td style="width: 33%;">17 道路使用状況調査委託費:29,705千円</td> </tr> <tr> <td>2 人事教養費:51,416千円</td> <td>10 街頭犯罪対策費:48,834千円</td> <td>18 警察官装備費:312,329千円</td> </tr> <tr> <td>3 留置管理費:361,849千円</td> <td>11 交通指導取締費:1,259,896千円</td> <td>19 警察車両等維持費:2,115,385千円</td> </tr> <tr> <td>4 犯罪被害者支援費:11,914千円</td> <td>12 交通安全教育費:376,983千円</td> <td>20 自動車安全運転センター補助金:1,148千円</td> </tr> <tr> <td>5 地域活動費:136,732千円</td> <td>13 交通安全施設整備費:7,307,161千円</td> <td>21 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,000千円</td> </tr> <tr> <td>6 犯罪捜査活動費:913,621千円</td> <td>14 パーキングメーター等運営費:147,869千円</td> <td>22 日本植物園協会第56回大会警備対策費:18,640千円</td> </tr> <tr> <td>7 鑑識活動費:194,239千円</td> <td>15 交通反則通告費:33,442千円</td> <td>23 第22回種保存会議警備対策費:20,528千円</td> </tr> <tr> <td>8 保安活動費:71,189千円</td> <td>16 自動車保管場所適正化推進費:703,032千円</td> <td></td> </tr> </table>					1 基本経費:1,615,938千円	9 生活安全少年活動費:27,084千円	17 道路使用状況調査委託費:29,705千円	2 人事教養費:51,416千円	10 街頭犯罪対策費:48,834千円	18 警察官装備費:312,329千円	3 留置管理費:361,849千円	11 交通指導取締費:1,259,896千円	19 警察車両等維持費:2,115,385千円	4 犯罪被害者支援費:11,914千円	12 交通安全教育費:376,983千円	20 自動車安全運転センター補助金:1,148千円	5 地域活動費:136,732千円	13 交通安全施設整備費:7,307,161千円	21 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,000千円	6 犯罪捜査活動費:913,621千円	14 パーキングメーター等運営費:147,869千円	22 日本植物園協会第56回大会警備対策費:18,640千円	7 鑑識活動費:194,239千円	15 交通反則通告費:33,442千円	23 第22回種保存会議警備対策費:20,528千円	8 保安活動費:71,189千円	16 自動車保管場所適正化推進費:703,032千円	
1 基本経費:1,615,938千円	9 生活安全少年活動費:27,084千円	17 道路使用状況調査委託費:29,705千円																											
2 人事教養費:51,416千円	10 街頭犯罪対策費:48,834千円	18 警察官装備費:312,329千円																											
3 留置管理費:361,849千円	11 交通指導取締費:1,259,896千円	19 警察車両等維持費:2,115,385千円																											
4 犯罪被害者支援費:11,914千円	12 交通安全教育費:376,983千円	20 自動車安全運転センター補助金:1,148千円																											
5 地域活動費:136,732千円	13 交通安全施設整備費:7,307,161千円	21 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,000千円																											
6 犯罪捜査活動費:913,621千円	14 パーキングメーター等運営費:147,869千円	22 日本植物園協会第56回大会警備対策費:18,640千円																											
7 鑑識活動費:194,239千円	15 交通反則通告費:33,442千円	23 第22回種保存会議警備対策費:20,528千円																											
8 保安活動費:71,189千円	16 自動車保管場所適正化推進費:703,032千円																												
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																								
			最終目標	安全に安心して暮らせる社会の実現																									
		1 刑法犯認知件数	3年度	前年より減少	前年より減少	(見込)																							
			2年度	前年より減少	前年より減少	(実績)																							
			最終目標	交通死亡事故の絶無																									
		2 交通事故死者数	3年度	148人以下	148人以下	(見込)																							
			2年度	155人以下	154人	(実績)																							
			最終目標	安全で円滑な交通環境の実現																									
		3 交通安全施設整備	3年度	歩車分離式信号を60か所以上整備	歩車分離式信号を60か所以上整備	(見込)																							
			2年度	信号機新設19基道路標識10,244本道路標示3,013km	信号機新設18基 道路標識10,886本 道路標示1,875km	(実績)																							
			最終目標	-																									
		4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	3年度	-	-	(見込)																							
			2年度	-	17,634円	(実績)																							
			最終目標	-																									
		5				(見込)																							
				(実績)																									
外部要因等	交通安全施設整備における信号機新設については、新設予定地の道路改良が行われなかったため、2年度は目標よりも1基少なくなった。																												
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:交通事故死者数は、昨年全国ワースト1位を返上したものの、依然として、交通死亡事故が多発しており、県民の関心が高く、治安の維持に向けた重要な課題であるため。)</p> <p>・警察活動事業を適切に行うことができた。</p> <p>・交通死亡事故死者数及び刑法犯認知件数は、目標を達成することができた。</p> <p>・交通安全施設整備については、道路標識は目標達成しており、信号機新設の1基不足は上記外部要因によるものであり、標示は必要数設置した結果であることから、目標を達成したものとみなす。</p>																												
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは交通安全施設整備費が減少したこと等により1年度18,104円比べ470円減少した。																												
課題	なし。																												
今後の方向性	犯罪及び交通死亡事故の抑止のため、引き続き、各種対策を強力に推進していく。																												

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。